

令和元年6月15日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17012

研究課題名(和文) インドネシア民主化支援における日米豪の市民社会支援 - 合理選択・構成主義・歴史制度

研究課題名(英文) Comparative Study of Japan, the US, and Australia on Civil Society Assistance toward Indonesia for Democracy Support: Rational Choice, Constructivist, and Historical Institutional Analysis

研究代表者

市原 麻衣子 (Ichihara, Maiko)

一橋大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：80636944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、当初インドネシアに対する日米豪の民主化支援内容に差異が見られる原因分析を意図していたが、2010年代前半に自由化の動きが見られたミャンマーも対象に加え、インドネシアとミャンマーに対する民主化支援を、日本を中心に分析しつつ米豪との比較を行う比較事例研究として行った。当初設定した仮説は3件あったが、研究を進めていくうちに、国際・国内レベルの両輪から分析を行う必要性が判明した。最終的には、国際パワー構造の変化が外交ツールとして民主化支援への注目を押し上げたことが判明した一方、それまでの援助の在り方や望ましい民主化経路に関する理解により、各国の民主化支援内容が規定されていると判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

21世紀に入り、国際的なポピュリズムの拡大に加え、中国・ロシア両政府が権威主義的統治の拡散を行ってきたことにより、自由主義的国際秩序が急速に切り崩されてきた。インドネシアとミャンマーにおける日本、豪州、米国の民主化支援に関して行った本研究は、自由主義的国際秩序を維持すべく日米豪が行う活動のうちアジアにおいて見られるものに焦点を当てたもので、同秩序維持のため各国は今後どのような活動を行うことが可能かを模索する土台となった。

また、日米豪といった先進民主主義国のみならず、アジアの新興民主主義国の活動が活発化していることも判明し、日本が今後模索すべき連携先を考える上でも一助となった。

研究成果の概要(英文)：This research initially intended to conduct analysis on the reasons for the difference in terms of contents of democracy support to Indonesia provided by Australia, Japan, and the United States. However, the research later added Myanmar after liberalization to compare it to Indonesia, and to conduct comparative case study of democracy support activities conducted by Australia, Japan, and the United States.

While this research had three hypotheses in the beginning, it later found out the necessity of analyzing independent variables both on the international and national levels. In the end, it found out that while the shift in the international power structure led to the increase of attention to democracy support as a foreign policy tool, each donor country's past trajectory of foreign aid and their understanding of desirable path toward democratization impacted the contents of their democracy support.

研究分野：国際政治学

キーワード：民主化支援 外交 日本 新古典的現実主義

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 伝統的に価値観外交を嫌う傾向が強い日本にあって、日本政府は21世紀に入り、民主化支援活動を活発化させている。中国の台頭によってアジアにおける日本の影響力が相対的に低下していることを受けて、日本の政治的影響力を高めるためである (Ichihara 2014)。日本が特に重視する支援対象国はアジアの新興民主主義国であり、中でもインドネシアは人口規模、海洋安全保障上の重要性、日本との歴史的な親密性などの観点から、重要な支援対象国である。

(2) 民主化開始から15年強、インドネシアは民主的ガバナンスの定着・向上に向け、憲法改正、政党自由化、国軍からの警察切り離し、メディアの自由化など、様々な改革を行ってきた。その結果インドネシアの政治的自由度は高まってきたが、現在も多くの課題が残されている。汚職撲滅の進展は遅く、政治権力が民主主義の定着を阻害する例も増加している。国家・地方レベルともに政府の透明性・説明責任が弱く、民主化が開始された1990年代末に比べて市民の政治参加機会も減少している。新たに形成されてきた法律の施行は弱く、裁判官や検察の法的能力にも改善の余地が残されている。国軍の政治的影響力も完全に排除されたとは言い難い。

(3) こうした課題の克服を助けようとインドネシアに支援を提供してきたのは日本だけではない。経済協力開発機構 (OECD) のデータによれば、1998~2012年における対インドネシアガバナンス支援の最大供与国上位3カ国は豪州、米国、日本という、アジア太平洋地域における主要民主主義国である。しかし、インドネシアの民主的ガバナンスに対する日本の支援内容は、米豪と差異が大きい。同期間に豪州と米国は政府開発援助 (ODA) のうち16%以上を民主化支援としてインドネシアに供与しているのに対し、日本のインドネシアに対する民主化支援は ODA の1.2%に過ぎない。また、米国と豪州は民主化支援の70~80%程度をインドネシアの国家制度に対して提供する一方、20%程度を市民社会に対しても提供しており、民主的ガバナンスの深化に向けて国家と社会の両者を支援しているが、日本の支援は99.8%が国家制度に対して提供され、市民社会支援は0.1%でしかない。

(4) Norris (2012) が指摘するように、民主的ガバナンスを強化する上で市民社会の強化を早くから行うべきか否かに関しては議論がある。ただし、Carothers (1999) が指摘するように、民主制の強化に向けた政府アクターの改革意思は一概に強いとは言えないことから、先進民主主義諸国は市民社会に対しても支援を提供してきた。その結果、市民社会支援が民主的ガバナンスを促進する上で高い効果を発揮していると論じる研究もある (例えば Finkel, Perez-Linan, and Seligson 2007)。こうした現状にあって、日本は何故インドネシアの市民社会に対する支援を僅かしか行わず、国家制度に支援を集中させているのだろうか。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、以下4点を研究期間内に明らかにしようと試みた。第1に、インドネシアにおける民主制向上活動の中での市民社会アクターの役割と影響力である。インドネシアでは民主化後多数の NGO が誕生し、民主制向上に向けた活動を盛んに行っているが、これらアクターが具体的にどのような役割を担っているか、どの程度政治制度に影響を与えることに成功しているかについては検証が必要であると考えたためである。

(2) この検証を踏まえ、第2に、日米豪の民主化支援関係者がインドネシアの市民社会アクターに関して持つ認識、市民社会アクターとの接触状況、および市民社会への具体的な支援状況・内容などについて調査を行おうと考えた。これは日米豪の民主化支援関係者がどのようなアクターをガバナンスを担うものとして捉えているのか、どのような現地アクターの影響力を積極的に受け入れているかなどを分析するためのもので、これによって日米豪による民主化支援の差異を構成主義の観点から検証しようと試みた。

(3) 第3に、日米豪の3ヶ国が何故インドネシアに対して民主化支援を提供するのかを調査し、合理選択論の観点から分析を試みた。

(4) そして第4に、日米豪の3ヶ国による対インドネシア援助史分析を行い、過去におけるインドネシア援助の在り方が現在の民主化支援に影響を与えている可能性を検証しようと試みた。

3. 研究の方法

本研究は当初、1990年代終わりに民主化したインドネシアに対する民主化支援のみを事例として取り上げる予定であったが、2010年代に自由化に踏み切ったミャンマーを追加することで、日米豪の比較研究をより包括的に行うことができるようにした。また、本研究の着想は日本の民主化支援を考察していたことにあったことから、研究は日本の対インドネシア・ミャンマー民主化支援を中心に分析しつつ、これを米豪の支援と比較する比較事例研究を行った。

研究手法としては各機関発行資料、宣言・決議、プレスリリース、会議議事録、通信記録、新聞記事などの一次資料、および各事例に関する二次資料を中心的に用い、内容分析および言説分析を中心的に行ったほか、インタビュー調査も行った。

4. 研究成果

(1) 現時点において、本研究の分析はまだ完結しておらず、引き続き分析が必要である。しかし現在までのところ、以下のような各論的分析結果は得られている。

(2) 第一に、中国の台頭を受け、国際パワー構造が変化してきたことにより、民主化支援の外交ツールとしての位置づけが変化していた。これは特に日本に顕著に見られる現象で、経済力を外交ツールとして用いる中国との差別化を図り、日本の政治的影響力を保持することを目的としたものであった。

(3) 第二に、当該ドナー国が考える望ましい民主化アプローチが、民主化支援内容に影響を与えていることが判明した。これが日本と米豪の民主化支援に差異をもたらす主な要因の一つであった。日本は民主化をもたらすためには経済成長や政治の安定といった包括的なアプローチが必要だと考え、民主化の土台作りを支援する経済インフラ支援などについても民主化支援と呼ぶ場合があると論じた。本研究ではこうしたアプローチを、コペンハーゲン学派の「安全保障化」の議論を用い、民主化の土台支援を「民主化支援化」しようとする言語行為であると論じた。

(4) 第三に、各国のそれまでの援助実行が民主化支援の在り方にも影響を与えていることが判明した。米豪においては民主化支援を担う財団や団体が設置されているのに対し、日本においてはこうした団体が設置されておらず、民主化支援は JICA が主にそれを担うこととなっていた。そのため JICA の設置根拠である開発援助や、JICA が長年依拠してきた要請主義が JICA による支援形態を拘束する結果となり、民主化支援については漸進的にしか拡大してきていないと論じた。

(5) また、米国による民主化支援の実態については、当初の予想と異なる部分があくつか判明した。第一に、米国では、1983年に設立された全米民主主義基金が民主化支援を主に担っているように考えられがちであるが、全米民主主義基金の支出額は USAID の同分野における支出額と比較して 10 分の 1 以下であることが判明した。

(6) 第二に、冷戦後における米国の民主化支援をみると、安全保障を目的とした民主化支援も行われているものの、開発援助を目的とする部分もあり、日本のケースとの近似点も認められた。

(7) 第三に、米国はオバマ政権以降民主化支援の優先順位を低下させており、行われる民主化支援は国家制度向けガバナンス支援の割合が増加していることが判明した。

(8) 豪州については、日本との間で高まる安全保障関係においても民主主義、人権、自由、法の支配といった価値の重要性に触れることが多いが、こうした観点に関する日豪協力は実際には行われていなかった。

(9) Levitsky and Way (2010) は、各種リンケージとレバレッジが民主化可能性を高めると議論する。その一つとして、エリート間のリンケージを強化し、先進民主主義国の大学等で学ぶ機会を多く提供することで、民主化の可能性が高まるという。日豪ともにミッドキャリアに対する奨学金の提供は幅広く行われており、豪州では 2016~7 年に約 3,500 件 (Australia Awards)、日本では同年度に約 8,300 件 (JDS, MEXT) の奨学金提供が行われていた。

(10) ただし、市民社会への支援になると、日豪では大きな差が見られた。豪州では民主化支援を担う民間団体として Centre for Democratic Institutions (CDI) が存在しているのに対し、日本にはこうした団体は不在であった。これが市民社会支援額の差異に反映されていた。

< 引用文献 >

Carothers, Thomas, *Aiding Democracy Abroad: The Learning Curve* (Washington DC: Carnegie Endowment for International Peace, 1999).

Finkel, Steven E., Aníbal Pérez-Liñán and Mitchell A. Seligson, "The Effects of U.S. Foreign Assistance on Democracy Building, 1990-2003," *World Politics*, Vol. 59, No. 3 (Apr., 2007), pp. 404-438.

Ichihara, Maiko, "Japan's Strategic Approach to Democracy Support," Carnegie Endowment for International Peace, 2014.

Levitsky, Steven, and Lucan A. Way. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010).

Norris, Pippa, *Making Democratic Governance Work* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012).

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

Maiko Ichihara, "International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support by Japan and Indonesia," JICA-RI Working Paper (2019). 査読有

Maiko Ichihara, "The Changing Role of Democracy in Asian Geopolitics," Carnegie Endowment for International Peace (2017), pp.1-8. 査読有

Maiko Ichihara, "Japan's Democracy Support to Indonesia: Weak Involvement of Civil Society Actors," *Asian Survey*, Vol. 56, No. 5 (2016), pp. 905-930. 査読有

Maiko Ichihara, Niranjana Sahoo, and I Ketut Putra Erawan, "Asian Support for Democracy in Myanmar," Carnegie Endowment for International Peace (2016), pp.1-6. 査読有

[学会発表] (計 18 件)

Maiko Ichihara, "Understanding Japan's International Democracy Assistance Policy," Democracy in Asia: Building Sustainable Institutions and Practices in Turbulent Times, hosted by and held at the University of Toronto (2019).

Maiko Ichihara, "Liberal Norms in Japanese Foreign Policy: From Regulative to Constitutive Norms," Contemporary Japan Speaker Series, hosted by and held at King's College London (2019).

Maiko Ichihara, "Japan's Role in Strengthening Rule of Law and Democracy in Asia: Foreign Aid," Japan's Role in Strengthening Rule of Law and Democracy in Asia held at the National Endowment for Democracy (2018).

Maiko Ichihara, "The State of Democracy in Asia and the World," Democratic Cooperation in Asia: Indian and International Perspectives, hosted by and held at Brookings India (2018).

Maiko Ichihara, "Micro Views about Rising Power's Impact on Politics and Security: Asian Reactions against Challenges to International Order," Rising Powers and the Future of the International Order, hosted by Hitotsubashi University and held at the Nikkei Conference Room (2018).

Maiko Ichihara, "Democracy Support as Human Security Assistance: Experience of Japan and Australia," Symposium: Australia, Japan and Southeast Asia held at the Meiji University (2017).

Maiko Ichihara, "Changes in the Roles and Actors of Democracy in Asian Geopolitics: Expectations on Japan and Australia," Symposium: Australia, Japan and Southeast Asia: Tenth Anniversary of the Joint Declaration on Security Co-operation, held at the Western Sydney University (2017).

市原麻衣子「ソフトパワーとしての日本の民主化支援 - 新古典的現実主義による分析」日本国際政治学会、2016年度研究大会(2016年)

市原麻衣子「米国の民主化支援 - 日本との比較の観点から」2015年度笹川平和財団「日米交流事業」第5回日米関係研究会「アメリカと民主化」(2016年)

[図書] (計 5 件)

Yoichi Funabashi, G. John Ikenberry, Nobumasa Akiyama, Thomas Berger, Kaori Hayashi, Ken Hijino, Maiko Ichihara, Adam P. Liff, Phillip Y. Lipsky, Kenneth Mori McElwain, Akihisa Shiozaki, and Mireya Solis, *The Crisis of Liberalism: Japan and the International Order* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2019), 印刷中.

Nicholas Szechenyi, Maiko Ichihara, Eunjung Lim, Shubha Kamala Prasad, Irfan Nooruddin, R.M. Marty M. Natalegawa, and Daniel Twining, *Asianism and Universalism: The Evolution of Norms and Power in Modern Asia* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2019), 39 (7-14).

Maiko Ichihara, *Japan's International Democracy Assistance as Soft Power: Neoclassical Realist Analysis* (London and New York: Routledge, 2017), 168.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。